

被災地無視の 不信任案騒動

日本
共産党

「棄権」こそ国民の声にこたえた責任ある態度

「被災地を置きざりにするのか」――。政局の主導権を握りたいというだけの党略的な内閣不信任案。日本共産党は「政争に震災を利用するというやり方には、くみでき

ない」(志位和夫委員長)とキッパリ主張。同時に菅政権には大震災や原発事故への対応のほか、消費税10%増税への動きなど根本的問題があり、信任できないこと

は明らかです。したがって不信任案には賛成も反対も適切でなく、「棄権」こそが国民の声に応えた責任ある態度だと考えています。

■党略的で無責任な不信任案

今回の不信任案は、提出者自身、可決された場合どういう政権をつくるのか「確固たる展望が示せない」(谷垣禎一・自民党総裁)という無責任なもの。“退陣すれば震災復興・原発対応がしっかりできる”といいますが、「安全神話」にどっぷりつかり、原発を大增設したのは自民党政権。反省はなく、“しっかりできる”保障はありません。

■「国難」利用し大連立へ思惑

不信任案提出直前の党首討論。そこで菅、谷垣両氏は原発推進でも消費税増税でも同じ立場でした(下の記事参照)。それでも不信任案が出されたのは「あなた(菅首相)がおやめになれば、いくらでも党派を超えて集まれる」(谷垣氏)というように、「菅おろし」で保守「大連立」に向かおうという思惑から、「国難」を利用した党略です。



▲手作業でがれきを撤去する大阪のボランティアの人たち=5月23日、岩手県陸前高田市(大阪民主新報社提供)

■首相の震災・原発対応に厳しい批判

不信任案は否決されましたが、菅内閣が国民から信任されたわけではありません。首相の震災・原発対応に国民が不満と怒りを持っていることは、世論調査でも明らかです。

- ▶震災復興に対する取り組み 評価しない 51%(「朝日」) 59%(「読売」)
- ▶福島第一原発事故への対応 評価しない 63%(「朝日」) 73%(「読売」)

■問われる「責任」の中身

菅首相は「退陣表明」の中で「震災に一定のめどがつくまで責任を果たさせてほしい」と言いました。しかしやろうとしている「責任」の中身は、国民の願いに反することばかりです。

- ▶消費税増税 「社会保障集中検討会議」で2015年までに10%とし、その後際限のない増税に道開く方針で合意
- ▶沖縄米軍基地 日米首脳会議(5/26)で名護市辺野古への新基地建設を柱とする日米合意を「ぜひ進展させたい」と約束
- ▶TPP(環太平洋連携協定)参加 日米首脳会議で「早期に判断したい」
- ▶大震災復興 「希望ある施策を一刻も早く」の叫びがあるのに、2次補正予算案をいつ出すのか明確にせず
- ▶原発 浜岡以外は再稼働容認。原発脱却を決断できず

菅・谷垣氏 原発・消費税で響きあい

党
首
討
論

1日に行われた菅首相、自民・谷垣総裁との党首討論。浜岡原発の運転停止問題で菅首相は、「決して原子力(発電)を否定するものでない」。これに谷垣氏は原発推進政策について「必然の政策だった」とのべました。

消費税増税では菅氏が「政府案の協議に乗るか」と問うと、谷垣氏は「私どもはすでに(増税の)ルビコンを渡っている。あなた方も(ルビコン川を)渡って下さい」と応じました。原発推進でも消費税増税でも二人は響き合っていました。

復興へ希望を、原発から撤退を

日本共産党は「震災復興へ希望をもてる施策、原発からの撤退を求める提言」(第2次)を発表。震災復興では▽被災者が再出発できる生活基盤の回復▽復興をすすめるに当たっては住民合意を尊重し、上からの青写真おしつけはしない――を原則にすること、「先が見えない」という声に応え、「せめてゼロからのスタート」へ債務の「凍結・減免」を求めています。

原発では撤退を決断し、原発をゼロにするプログラムの作成を訴えています。

日本
共
産
党